



決算補足説明資料

# 2016年度 決算概況

---

2017年4月28日

中国電力株式会社

# 目次

I . 2016年度 決算	.....	① ~ ⑪
II . 2017年度 業績予想・配当方針	.....	⑫ ~ ⑮
III . 補足説明資料	.....	⑯ ~ ㉑

# I . 2016年度 決算

# 1. 業績概要【連結・個別】

1

## (1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	12,003	12,315	▲311	▲2.5%
営業利益	345	500	▲154	▲31.0%
経常利益	194	392	▲197	▲50.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	113	271	▲157	▲58.2%

## (2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	11,217	11,505	▲287	▲2.5%
営業利益	288	396	▲108	▲27.3%
経常利益	161	313	▲151	▲48.4%
当期純利益	146	210	▲63	▲30.2%

## 2. 販売電力量

2

- 2016年度の販売電力量は572.5億kWhと、前年度に比べ0.9%の増加となった。
- 電灯は、夏季の高気温による冷房需要の増加や、冬季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる暖房需要の増加などから、前年度を上回った。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼が増加したことなどから、前年度を上回った。

(単位: 億kWh)

		2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計		572.5	567.2	5.3	0.9%
低圧		203.3	198.4	4.9	2.5%
	電灯	181.8	177.1	4.7	2.7%
	電力	21.5	21.3	0.2	0.9%
高圧・特別高圧		369.2	368.8	0.4	0.1%
	業務用	102.7	104.2	▲1.5	▲1.5%
	産業用	266.5	264.6	1.9	0.7%
	再掲: 大口	226.0	222.3	3.7	1.7%
	再掲				
	化学	26.9	26.4	0.5	2.0%
	鉄鋼	58.3	56.5	1.8	3.4%
	機械	49.5	49.1	0.4	1.1%

(単位: °C)	2016										2017		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温	10.4	16.2	20.3	23.3	27.7	29.3	25.1	20.2	13.1	8.9	5.5	6.1	8.8
前年差	0.4	0.4	▲0.2	0.8	1.2	1.8	2.0	2.2	▲1.5	▲0.4	▲0.1	▲0.4	▲1.6
平年差	1.3	1.5	1.0	0.3	0.6	1.1	0.7	1.9	0.6	1.4	0.3	0.1	▲0.3

出所:  
広島地方気象台  
WER CO., INC.

### 3. 発電電力量

3

- 自社の水力発電は、前年度に比べ出水増により増加した。
- 自社の火力発電は、水力発電および融通・他社受電の増加などにより減少した。
- 融通・他社受電は、太陽光発電の増加や他社発電所の補修量の減少などにより増加した。

(単位: 億kWh)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量 計	622.3	617.7	4.6	0.7%
<b>自社</b>	397.5	400.7	▲3.2	▲0.8%
(出水率)	(116.2%)	(106.8%)	(9.4%)	
水 力	38.8	34.5	4.3	12.5%
火 力	358.6	366.1	▲7.5	▲2.0%
(設備利用率)	( — )	( — )	( — )	
原子力	—	—	—	—
新エネルギー等	0.1	0.1	▲0.0	▲2.2%
融通・他社受電	232.3	223.4	8.9	4.0%
揚水動力	▲7.5	▲6.4	▲1.1	19.1%

注: 島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止している。

## 4. 収支概要【連結】

4

### (1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	12,151 (11,365)	12,507 (11,698)	▲356 (▲333)	
売上高(営業収益)	12,003 (11,217)	12,315 (11,505)	▲311 (▲287)	
電気事業営業収益	11,007	11,168	▲161	
電気料金収入	9,174	9,707	▲532	収入単価の減 ▲624 (再掲:燃料費調整額の減 ▲950 再エネ賦課金の増 +333)
電灯料	3,752	3,829	▲77	
電力料	5,422	5,877	▲455	
その他	1,832	1,461	371	再エネ交付金の増 +307
その他の事業	2,144 (210)	2,433 (336)	▲289 (▲126)	附帯事業営業収益の減 ▲126
連結処理	▲1,147	▲1,285	138	
営業外収益	147 (147)	191 (193)	▲44 (▲45)	

注: ( )内は、個別の数値を記載。電気事業営業収益は個別の数値。

## (2) 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	11,956 (11,203)	12,115 (11,385)	▲158 (▲181)	
営業費用	11,658 (10,929)	11,815 (11,108)	▲156 (▲178)	
電気事業営業費用	10,729	10,781	▲51	
人件費	993	994	▲0	
原料費	4,862	5,150	▲287	為替レートの円高 ▲276 石炭利用の増 ▲118 貯蔵品(燃料)の単価安▲100 CIF安 ▲95
燃料費	1,834	2,393	▲559	水力発電の増 ▲40
地帯間・他社 購入電力料	3,028	2,756	271	販売電力量の増 +51 再エネ買取費用の増 ほか +291
修繕費	988	981	6	
減価償却費	924	942	▲18	
原子力バックエンド費用	50	56	▲6	
その他	2,911	2,655	256	再エネ納付金の増 +333 委託費の減 ▲73
その他の事業	2,068 (199)	2,308 (327)	▲240 (▲127)	附帯事業営業費用の減 ▲127
連結処理	▲1,139	▲1,273	134	
営業外費用	297 (274)	299 (276)	▲1 (▲2)	
再掲:支払利息	(202)	(218)	(▲16)	

注: ( )内は、個別の数値を記載。電気事業営業費用は個別の数値。



## (3) 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

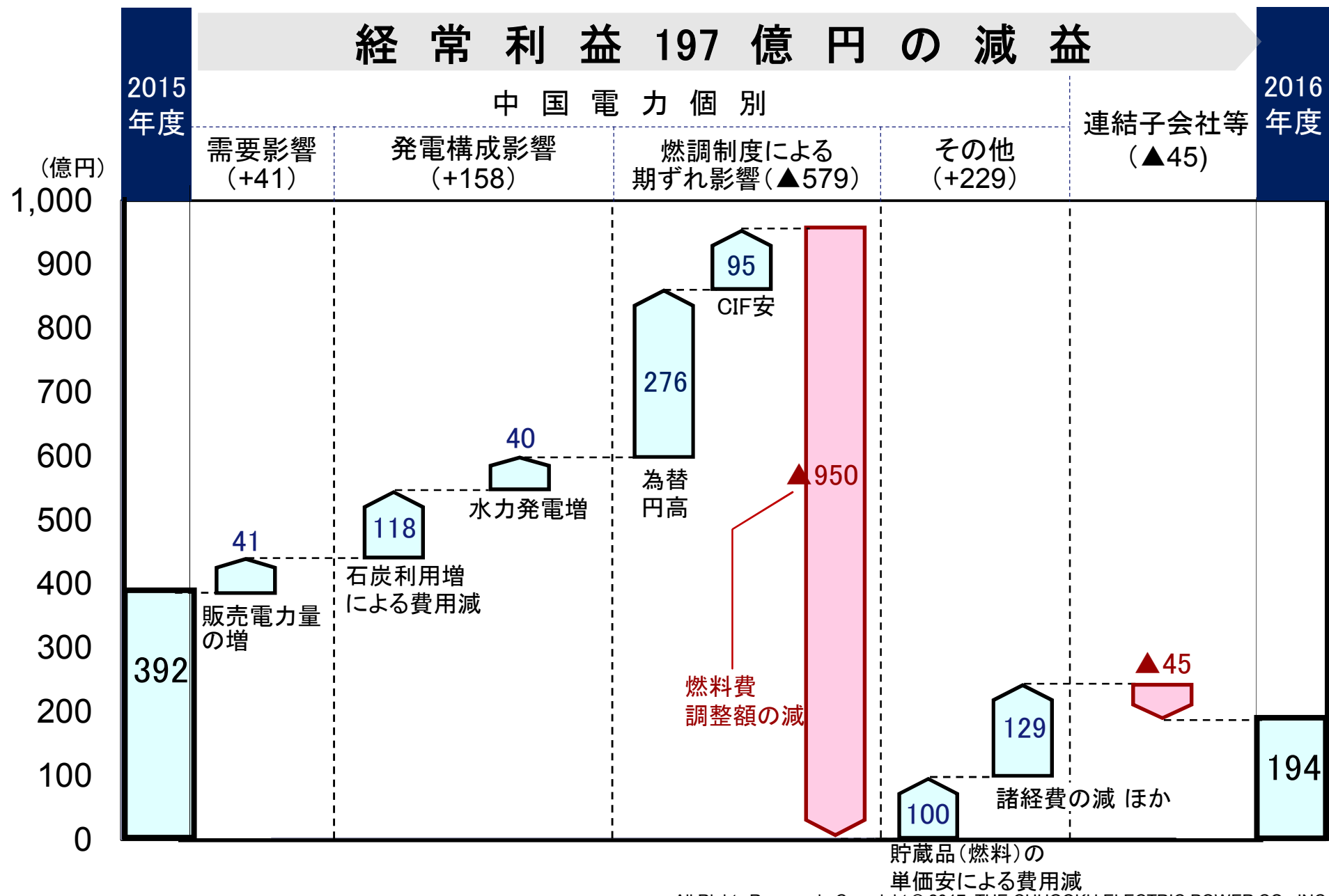
	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	345 (288)	500 (396)	▲154 (▲108)	
経常利益	194 (161)	392 (313)	▲197 (▲151)	
渴水準備金	7	▲4	12	
原子力発電工事 償却準備金 ※	27	45	▲17	
特別利益	— (46)	62 (27)	▲62 (19)	
法人税ほか	45 (26)	143 (90)	▲97 (▲63)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	113 (146)	271 (210)	▲157 (▲63)	

注: ( )内は、個別の数値を記載。

## ※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するために引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額に対して、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」に定める積立率を乗じて引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。  
なお、2013年3月の省令改正により2012年度から積立率を18%としている。

# 5. 経常利益の変動要因【連結】



## 6. 主要諸元等

8

### ■ 主要諸元(個別)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク)(円/\$)	108	120	▲12
全日本原油CIF価格(\$/b)	47.5	48.8	▲1.3
全日本海外炭CIF価格(\$/t)	80.7	75.4	5.3

### ■ 諸元変動による原料費への影響額(個別) (単位:億円)

	2016年度
為替レート(1円/\$)	23
全日本原油CIF価格(1\$/b)	24
出水率(1%)	3
原子力設備利用率(1%)	5

# 7. 貸借対照表【連結】

注：（ ）内は、個別の数値を記載。

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度末 (A)	2015年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
<b>資 産</b>	31,007 (28,757)	30,709 (28,401)	298 (356)	
再掲:電気事業固定資産	13,166 (13,557)	13,341 (13,749)	▲174 (▲191)	設備計上 +791 減価償却 ▲924 (償却累計率 77.8%) 除却等 ▲57
再掲:固定資産仮勘定	7,719 (7,797)	7,283 (7,235)	436 (561)	
<b>負 債</b>	25,195 (24,570)	24,624 (23,966)	571 (603)	
再掲:有利子負債	20,532 (20,152)	19,503 (19,185)	1,029 (967)	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	803 (803)	775 (775)	27 (27)	
<b>純 資 産</b>	5,811 (4,187)	6,085 (4,434)	▲273 (▲247)	自己株式の取得 ▲235
<b>自己資本比率</b>	18.6% (14.6%)	19.7% (15.6%)	▲1.1% (▲1.0%)	

## 8. キャッシュ・フロー計算書【連結】

10

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	960	1,479	▲519	
投資活動CF (支出▲)	▲1,477	▲1,946	468	
フリーCF	▲517	▲467	▲50	
財務活動CF	586	▲510	1,096	
現金及び現金同等物 (増減額)	67	▲981		

## (1) 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	354	437	▲82	LNG販売事業収入の減
営業利益	20	36	▲15	

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, 連結子会社(ESS[エネルギー・ソリューション・アンド・サービス], PET[パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス])の合算値からセグメント内部取引を消去したものの。

## (2) 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	411	403	8	
営業利益	27	46	▲18	委託費の増

## Ⅱ. 2017年度 業績予想・配当方針

# 1. 業績予想

- 売上高(営業収益)については、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響等による電気料金収入の増加などから、連結・個別ともに増収を見込んでいます。
- 利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、未定としています。  
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。



## 2. 業績予想の概要【連結・個別】

13

### (1) 連結

(単位:億円)

	2017年度 今回予想 (A)	2016年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	12,820	12,003	816
営業利益	-	345	-
経常利益	-	194	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	113	-

### (2) 個別

(単位:億円)

	2017年度 今回予想 (A)	2016年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	12,000	11,217	782
営業利益	-	288	-
経常利益	-	161	-
当期純利益	-	146	-

**■ 前提となる主要諸元(個別)**

	2017年度 今回予想	2016年度 実績
販売電力量(億kWh)	562	572.5
為替レート(インターバンク)(円/\$)	115	108
全日本原油CIF価格(\$/b)	60	47.5

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。
- 2016年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。
- 2017年度の配当については、極めて不透明な経営環境が続いていることを踏まえ、「未定」としております。

#### <配当の状況>

(単位:円/株)

	2017年度	2016年度
中間	未定	25円
期末	未定	25円
計	未定	50円

## Ⅲ. 補足説明資料

# 1. 営業費用【個別】

16

## (1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	993	994	▲0	
再掲:退職給与金	28	17	11	数理計算上の差異償却額 の増 +22

## <参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2015年度 償却額	2016年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2010年度	1	0	—	—	—
2011年度	▲1	▲0	▲0	—	—
2012年度	47	9	9	9	1年
2013年度	122	24	24	49	2年
2014年度	89	17	17	53	3年
2015年度	▲110	—	▲22	▲88	4年
2016年度	29	—	—	29	5年
合計		52	29	53	—

注:発生年度の翌年から5年均等償却

## (2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	988	981	6	
電源	433	489	▲55	火力の減 ▲87
電力輸送	526	465	61	配電の増 +55
その他	27	26	0	

## (3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	924	942	▲18	
電源	357	361	▲3	
電力輸送	487	494	▲7	
その他	79	86	▲7	

## 2. 燃料調達・消費実績(自社)

### (1) 調達数量

	単位	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	101	109	▲8
原油	万kℓ	15	32	▲17
石炭 ※2	万 t	624	637	▲13
LNG ※2	万 t	225	251	▲26

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

### (2) 消費数量

	単位	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	100	115	▲15
原油	万kℓ	19	32	▲13
石炭	万 t	590	557	33
LNG	万 t	195	209	▲14

※3：内燃力分を含む

### 3. 設備投資額【個別】

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	1,529	1,859	▲330
電源	872	1,217	▲344
電力輸送	511	500	10
送電	178	155	23
変電	122	137	▲14
配電	209	207	1
原子燃料	100	85	15
その他	44	56	▲12

注: 附帯事業等を除く



## 4. 有利子負債・金利【個別】

20

### (1) 有利子負債の内訳

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度末 (A)	2015年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	20,152	19,185	967
社債	9,469	9,499	▲30
長期借入金	9,852	8,945	907
短期借入金	830	740	90
CP	—	—	—

### (2) 金利

	2016年度	2015年度
期中平均	1.08%	1.18%
期末	0.93%	1.14%

## 5. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

21

	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
オール電化採用戶数	千戸	43	38	33	30
新築	千戸	21	20	18	18
リフォーム ※1	千戸	22	18	15	13
新築電化率	%	47.1	46.1	45.1	42.2
一戸建て	%	77.8	74.0	75.5	※2 73.7
集合住宅	%	13.7	14.4	13.0	10.9
電化住宅世帯普及率	%	18.5	19.6	20.4	21.3
電気給湯機販売台数	千台	56	52	51	※2 43
再掲：エコキュート	千台	46	43	43	37
電気給湯機世帯普及率	%	27.4	28.2	28.9	29.5
電気給湯機契約口数(累計)	千口	897	929	957	983

注：端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1：リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2：2017年2月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IRグループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>